

子ども・子育て新システム検討会議作業グループ 基本制度ワーキングチーム(第5回)	参考2
平成22年11月19日	

第3回基本制度ワーキングチーム における各委員からの主な意見（未定稿）

平成22年11月19日

第5回 基本制度ワーキングチーム参考資料

本資料は、会議の場における委員からのご発言をまとめたものです。
各委員からのご意見については、発言者への確認が未了のものであり、未定稿です。
「各委員提出資料」として提出された意見についても、本資料とあわせてとりまとめの際の参考とさせていただきます。

目 次

1 . 幼保一体給付（仮称）創設の目的について	P 1
2 . 幼保一体給付（仮称）の具体的制度設計について	P 2
給付の基本	
契約方式	
給付の方法（利用者負担及び価格設定）	
事業者参入の仕組み	
既存の財源措置との関係等	
3 . こども園（仮称）について	P 1 1
4 . その他	P 1 3

第3回基本制度ワーキングチームにおける各委員からの主な意見

1. 幼保一体給付（仮称）創設の目的について

（委員からの主な意見）

1 幼 保 一 体 給 付 創 設 の 目 的 に つ い て	<p>幼保一体給付の創設の目的について、「二重行政の解消」「公平性の確保」とあるが、これは、利用者にとって同じ状況であっても公平にされていないという点と、事業を行う人にとっても同じような質のサービスを提供できていても財政的な支援が同じではないという2点について言っているということによいのか。【宮島委員（日本テレビ）】</p> <p>このシステムはあくまでも子どものサービスに対する質と量の充実が第1目標であって、民間活力の拡充が第1目標ではない。子どものサービスの質と量の拡充のための民間活力である。主客が逆転しないように確認しておきたい。【駒村委員（慶應義塾大学）】</p> <p>幼稚園、保育園ともに、今までの経過があって、それぞれよく考えられた制度になっているので、これを更に従来よりも質量ともに向上させる方法で議論していくという意味で、今までよりも水準、質を下げないというところをまず議論の土台にさせていただきたい。足して2で割るというようなイメージや制度設計では、どちらにも無理がある。【中島委員（日本労働組合総連合会）】</p>
--	---

2．幼保一体給付（仮称）の具体的制度設計について

（各委員からの主な意見）

2 幼 保 一 体 給 付 の 具 体 的 制 度 設 計 に つ い て	<p>給付の基本</p> <p>2 地域主権の観点から国による関与は最小限として、地方が地域の実情に応じてサービス提供することが可能となるような制度設計を考えてほしい。【渡邊委員（全国町村会）】</p> <p>幼児教育をすべての子どもたちに保障するという考え方に立つのであれば、やはり幼児教育については1階部分の基礎給付に位置づける方が適当なのではないか。【藤原委員（日本経済団体連合会、高尾委員の代理）】</p> <p>3歳児と3歳未満児で分けるという仕組みについて、保育所からすれば、0歳児から幼稚園とまた違う形での養護と一体となった教育を推し進めている。3歳未満児はただ単純に保育時間だけで分けることが正しいのかというのは、論議をもう一度できないだろうか。3歳未満児の部分も含め保育の質や量をきちんと上げていくという観点から制度を仕組んでいく必要があるのではないかと思う。【坂崎委員（日本保育協会）】</p> <p>質の担保をするためには、人件費を用途制限の中に入れていく必要があるという意見があったが、仮に人件費という1つの括りで用途制限をした場合、現実的には一部の職員にばかり給料、処遇が行くのが現状ではないか。一方で、公務員のように表をつくって、何級何号という形で処遇していくというのも現実的ではない。現場の保育所では、人件費というくり方ではなくて、労働基準法等を非常に厳格に守るため、育休や産休を職員が確実にとっていきような仕組みをつくり、福利厚生など、いろんなことを総合的に職員の処遇としてやっている。そうするためには自由なお金の使い方は絶対に必要だ。【山口委員（日本こども育成協議会）】</p> <p>契約方式</p> <p>新しい保育の必要性の認定基準と、現在の保育に欠ける要件の基準はどう違うのか。現在、育児休業を取得している場合や、職場で勤務短縮措置を利用している、それは利用しない方が点数が高くなりますよというようなアドバ</p>
---	--

2 幼 保 一 体 給 付 の 具 体 的 制 度 設 計 に つ い て	<p>イスを受ける。つまり国のワーク・ライフ・バランスの施策と逆行するような行動をしなければ保育園に入れないという事態になっており、これはおかしい。【両角委員（明治学院大学）】</p> <p>保育の必要性の認定を受けてサービス受給の資格を得られたが、現実には保育のサービスが足りないから受けられないということになり得るのではないか。【両角委員（明治学院大学）】</p> <p>保育の必要性の基準について、できればすべての必要な人を対象としていただきたい。【田中委員（日本商工会議所）】</p> <p>私立学校にとって、応諾義務というものを一律に課されることは大変困難を伴う。応諾義務が小学校以上の各学校種と切り離されて、幼稚園教育にだけ課されるということになれば、差別的な施策になってしまう点に留意すべき。また、国立大学の附属幼稚園については指定制の対象としないということだが、これは応諾義務の対象でもないということで、何か変ではないかと率直に思う。【北條委員（全日本私立幼稚園連合会）】</p> <p>保育のニーズは、その時々を経済情勢や働き方と密接に連動し、不況となると短期間で大幅に需要が増大するが、市町村として需要の増減を見通し責務を果たせるのか。また、市町村に対して、幼児教育、保育の提供責務と利用者支援を求めるという方向性が示されているが、待機児童の解消に向けた具体策と財源の道筋の明確化が必要。責務を全うできる財源がなければ、市町村の方も困るのではないか。また、利用者も保育の必要性を認定されても実際にサービスを受けられないという事態になりかねないので、十分注意が必要だ。【藤原委員（日本経済団体連合会、高尾委員の代理）】</p> <p>どうしても手のかかる子どもが置いていかれる可能性があるので、応諾義務は基本に置いておき、応諾義務が外れるのは極めて例外的な限定的な条件を付けておくのがよい。【駒村委員（慶應義塾大学）】</p> <p>公的契約とは、市町村が関係する契約であるという形。利用者が消費者としてサービス利用をするという扱いというよりは、むしろ施設とパートナーとなって子どもを育てるんだという位置付けであることを明確に示していただきたい。【駒村委員（慶應義塾大学）】</p> <p>優先利用について、障害がある子どもについても入れるべきではないか。【駒村委員（慶應義塾大学）】</p>
---	---

入所の応諾義務を課すということは不可欠。公費が投入される以上は、社会的な規制として何らかのルールが明確になっている必要がある。これを担保するために、具体的に「公的」というところが担保される仕組みに本当になるのかどうかを中身として精査する必要がある。障害児や1人親、低所得者に対し逆選択が生じないような優先権をきちんと与えていく仕組みが必要だ。【中島委員（日本労働組合総連合会）】

原則として応諾義務が必要ではないか。事業所内保育サービスについては、従業員のための保育所なので、若干例外が認められ、余裕があれば解放していただくことになろう。私立幼稚園は今130万人の子どもがいる一番大きな受け皿だ。最も広く普及して一般化しているものなので、そこに大きな例外をかけてしまうというのはいかがなものか。入所枠を超える必要はないが、申込者の中で入所枠がある限りにおいて認めていくということが必要なのではないか。今回はすべての施設に税金が直接投入されるというイメージになっているので、憲法89条に規定する公の支配に属する教育もしくは福祉事業だという認識をしっかりと意識していただきたい。【山縣委員（大阪市立大学）】

要保育認定について、現在の要介護認定は参考になるが、コストと時間がかかり過ぎており、少し簡略化する必要がある。【山縣委員（大阪市立大学）】

地域の実情を考慮した少し柔軟な基準が要る。とりわけ現在の保育に欠ける要件は親の視点でのみつくられているので、子どもの視点での基準が一部取り入れられていいのではないか。友達と遊ぶ、仲間が保障されるという視点も、過疎地においては要件になってくるのではないか。【山縣委員（大阪市立大学）】

教育は親の生活状況に関わらず、すべての子どもに必要ではないか。現行制度をベースに考えると3歳以上となるが、設置主体に関わらずすべての子どもに保障する原則を用いるべきではないか。現在は幼稚園と保育所は親の生活状況で分かれてしまっていることが問題ではないか。【山縣委員（大阪市立大学）】

市町村が担うとされる保育の必要性の認定について、具体的な仕組みがまだ明らかになっていない。検討するためにも早急に示してほしい。また、公的幼児教育・保育契約の下で、市町村が公的な関与を適切に行っていくため、利用者や事業者に対して適切に助言・指導できるよう、市町村の権限を確保する必要がある。【渡邊委員（全国町村会）】

多額の公費を投入する以上、応諾義務も課すのは当然だと思う。一方、今は幼稚園の入園選考の時期だが、日本全

2 幼 保 一 体 給 付 の 具 体 的 制 度 設 計 に つ い て	<p>国どこの私立幼稚園も、正当な理由なくしてお断りをしているところはないと思う。その意味で、「正当な理由」というものの決めに、かなり慎重にやっていただきたい。【北條委員（全日本私立幼稚園連合会）】</p> <p>指定と給付が結び付いており、認可と給付は結び付かないんだということであれば、例えば私の幼稚園が指定は要らない、応諾義務を課されるのは我が園としては到底容認できないといった場合に、現行の私学助成制度が残って、国立大学の付属幼稚園と同じように幼稚園教育が継続できると言うのであれば、それはよい。しかし、今回の仕組みはそうではないから、応諾義務については慎重に扱っていただきたい。【北條委員（全日本私立幼稚園連合会）】</p> <p>応諾義務の問題については、障害児等がとかく排除されがちだ。きちんと同じ人格を持った一人の人間として尊重した仕組みをつくっていくことが大事だ。【菊池委員（全国保育協議会）】</p> <p>給付の方法（利用者負担及び価格設定）</p> <p>「幼児教育・保育給付を基本にして、付加的な幼児教育・保育の対価として柔軟な価格制度を認めるべき」との論点とともに、「自由価格とつつ、一定の制限を設ける方法も考えられる」という考え方も示されている。多様なニーズに対応してサービス拡充を図るためには、事業者が創意工夫を高める仕掛けというものが需要だと思う。価格の柔軟性が重要であり、一定の制限を設けるという考え方には慎重であるべき。【藤原委員（日本経済団体連合会、高尾委員の代理）】</p> <p>資料では、主に幼稚園を想定し、付加的なものを限定的に考えているようだが、保育においても規定時間を超える預かりサービスや送迎バス、貸布団、紙おむつ代等、利用者のニーズに応じてサービスを拡充した場合も、その対価については自由価格部分の保育料で柔軟に対応すべき。【藤原委員（日本経済団体連合会、高尾委員の代理）】</p> <p>価格は基本は公定価格にして、あくまでも必要な部分について上乗せをすべき。価格が高すぎて結局利用を諦めるということにならないように、逆に、供給が多いところは価格競争を行ってしまって、利用者の見えないところで質の低いサービスが提供されるようなことにならないようにということ。上乗せはOKだが、価格競争はできない、また、価格で需給を調整するという仕組みではないということが大事だ。【駒村委員（慶応義塾大学）】</p>
---	--

2 幼 保 一 体 給 付 の 具 体 的 制 度 設 計 に つ い て	<p>利用者の負担割合について、財政状況によって余りにも高い応益負担率になると、利用を諦める方が出てくる。利用者補助、低所得者補助の幅は少し広めにとる選択肢も考えなければいけない。【駒村委員（慶應義塾大学）】</p> <p>利用者負担の公平性と同時に、低所得世帯や1人親を含むすべての子どもをカバーするという意味で、限りなく応能負担に近い在り方が望ましいと思っている。【中島委員（日本労働組合総連合会）】</p> <p>価格設定については公定価格とし、低所得者世帯の子どもが排除されない仕組みが確実に必要。同一園の中に、例えばプレミアム付きの価格が払える家庭の子どもとそうでない家庭の子どもがいる場合に、親の視点からは説明がつくが、子どもの視点からは説明がつくのかという問題があるので、園ごとにすみ分けなど工夫しないと混在は難しい。【中島委員（日本労働組合総連合会）】</p> <p>多様なサービスについての公的保育契約への上乗せも、一定の上乗せの上限が明確に設定されるべきである。保護者のニーズによって行われていく病児保育や、長時間保育の頻繁な利用が本当に子どものためにいいのかということを考えていただいて、サービスについても子どもを中心にした視点から議論をいただきたい。【秋田委員（東京大学）】</p> <p>公定価格にすることが必要だと思う。保育所は今までは入学金が認められていないと思うが、これは今後どのように扱っていくのか。取り扱いには十分な配慮が必要である。【菊池委員（全国保育協議会）】</p> <p>事業者参入の仕組み</p> <p>指定制度の導入によって認定外施設も幼保一体給付の対象となる場合、その基準について地域の実情に応じたものとなるよう柔軟な制度設計にするとともに、十分な財政措置を行うべきではないか。【渡邊委員（全国町村会）】</p> <p>指定が突然取り消されたり経営が破綻したりして、その施設が存続できなくなったりするようなことがあると、利用者は困るし、特に乳幼児にとっては保育者とか環境が急に変わることが非常に大きな負担になる。是非その持続性を確保するような仕組みをつくっていただきたい。【両角委員（明治学院大学）】</p> <p>資料では、学校法人や社会福祉法人のような設置者であれば自動的にこども園になれる一方、企業やNPOの参入</p>
---	--

は望ましいと言いながらそこには一定の要件を満たす必要があるかのような、これまでのかたい壁を守っているような感覚を持たれる表現がある。あくまでそうではなくて、同じ条件のサービスが提供できるところに対しては、同じ支援をするということを改めて確認したい。【宮島委員（日本テレビ）】

事業者参入については、基準が障害にならないようにしてほしい。内需拡大といった見方で、NPO等をどう取り込んでいくかという考え方もある。【田中委員（日本商工会議所）】

幼保一体給付を基本としながら、資料では機関補助の論点があるが、この点は疑問。仮に残すのであれば機関補助などの追加的な財政措置を行う場合に、多様な主体が参入するということを促すためにも、法人類型間の差異がないことが重要。【藤原委員（日本経済団体連合会、高尾委員の代理）】

新システム事業計画が新規参入の実質的な参入障壁にならないようにしておかなければいけない。【駒村委員（慶應義塾大学）】

認可とそれ以外のものがあり、認可にしていくことが一番正しいと考えている。現実的に指定制度の導入は需給調整をきちんとやらなければ非常に大きな問題を起こす。【坂崎委員（日本保育協会）】

地方分権の流れはあるが、国の責任の関与が薄くなる方向になるというのは非常に困るのではないかと。ナショナルミニマムというのをきちんとやっていくということが基本。それが保育の質を基本的に上げていくのではないかと。【坂崎委員（日本保育協会）】

事業者参入の在り方については、質の担保及び公費の投入の観点から最低基準を明確にすべきであり、参入・撤退のルールについても、厳しく規制をしていただく必要がある。【中島委員（日本労働組合総連合会）】

多様な事業者が参入する際のサービスの質を保つために、単に指導・助言だけではなく、きちんと監督の施設、質の評価制度をつくっていただきたい。【秋田委員（東京大学）】

指定基準について、すべての子どもに養護と教育の質の高いサービスを提供するという観点では、全国統一の基準を国がきちんとつくっていただきたい。【秋田委員（東京大学）】

量的にも質的にも向上する仕組みであるということを世の中にしっかりアピールする必要がある。国がナショナルミニマムを確保する、特に保育、教育に関わる人たちの人件費の部分、その辺りをきちんとこれまで以上に拡充していくことが、質の担保には欠かせない。【奥山委員（子育てひろば全国連絡協議会）】

株式会社、NPO法人等が新たに参入してくるときには質が問われて、社会福祉法人、学校法人の場合は質がいいことを前提に議論が進んでいるという議論は変えていただきたい。社会福祉法人でも学校法人でも、非常に問題があるようなところもある。そういったところをどう質を向上させ、場合によっては退出させていくかということも考えていかないといけない。【山口委員（日本こども育成協議会）】

10年後からは確実に退出の問題が生じる。特にルールに基づく強制的なものではなくて、急な倒産等が、株式会社だけではなくて社会福祉法人、学校法人も含めて確実に現実の問題になってくる。退出を余儀なくされるようなところを、どう吸収していくかということについて、そういった大きな事業体が育っていくような土壌を作る必要がある。株式会社やその他の事業体も違う事業体を吸収できるようなシステムをつくらないと、セーフティネットというのは構築できないと思うので、是非そういった議論をしていただきたい。【山口委員（日本こども育成協議会）】

指定制の導入について、客観的な基準というのはどんなイメージなのか、考えているものを見せた方がよい。また、指定基準は少なくとも最低基準を担保することが必要である。現在の最低基準は、最低であって十分なものではないわけであり、それをしっかりと見せていただきたい。【菊池委員（全国保育協議会）】

撤退については時間のあるものばかりでなく、急に起こることもありうるが、周辺の事業体がそれを即カバーできるよう、利用者保護の視点に立って具体的なものをつくっていかないと、意味がないと思う。撤退規制も必要だと思うが、加えて突然の撤退があったときに、利用者へのサービス保障をどのように図るのか、といった視点が必要である。【菊池委員（全国保育協議会）】

指定基準については地方の裁量が生かせるものとすべき。【浜田委員（全国知事会、尾崎委員の代理）】

指定主体については、幼保一体化を効果的、効率的に進めていく上で非常に大きな論点だと考えているので、今後、地方と十分協議をしていただきたい。【浜田委員（全国知事会、尾崎委員の代理）】

2 幼 保 一 体 給 付 の 具 体 的 制 度 設 計 に つ い て	<p>既存の財政措置との関係等</p> <p>今、障害児については一般財源で扱われている形が非常に多いが、一番、手をかけなければならない子どもたちということに対して、一般財源ということはどういうことか。市町村に任せるべき問題ではあるけれども、そのことについては仕組みの中で大きく取り上げていただきたい。【坂崎委員（日本保育協会）】</p> <p>多くの保育所が建て直しの時期に来ている。決して減価償却費に入れる仕組みが悪いと言っているのではないが、例えば子どもが少なくてもやっていかなければいけない地域、また、今建て直しを迫られている状況を考えていくと、単純に減価償却費に入れていく仕組みでいいかどうかというのを懸念している。【坂崎委員（日本保育協会）】</p> <p>現状では、公立幼稚園の公費割合は高く、私立幼稚園、公立保育所、私立保育所が少ないが、世界に誇る保育を日本がやっていくときの質の高さを最もモデルとして示してきたのは公立幼稚園だ。それは研修が保障されてきたからであり、公立幼稚園が日本の幼児教育の方向性の1つを示してきていることを踏まえ、今後も研修を保障できるような財源が幼保ともに一体に公費で保障されることが重要だ。【秋田委員（東京大学）】</p> <p>これまでの幼稚園、保育園に対する補助金でも市町村の立場では非常にありがたい制度だ。増改築や耐震構造の改修も求められているが、全国規模から言うとまだまだ予算措置を受けられない自治体も多々ある。その点も踏まえ、ひも付き補助金の廃止や一括交付金の議論もあるが、存続も含め、施設整備を保障する財政措置が必要。【渡邊委員（全国町村会）】</p> <p>過去に地方の財源として整理された公立施設の運営費を、包括交付金ということで国費に付け替えることは、一般財源化されてきたこれまでの経緯や地域主権の考え方に逆行するのではない。地方の理解を得られるものではない。【渡邊委員（全国町村会）】</p> <p>機関補助との関連について、幼保一体給付のみで施設を運営することが困難となる場合とは具体的にいかなる状況のことを言っているのか。また、どのような地域で生じると想定しているのか。機関補助について新システムに位置づけた場合の実施主体はどこが担うのか、仮に実施主体が市町村にという想定があるのであれば、市町村が経営上の判断をする権限がどう確保されて、どのような責任が生じるのか、機関補助の財源をどこから捻出するのか明らかに</p>
---	---

する必要がある。【渡邊委員（全国町村会）】

障害児については、実態として公立では一般財源を活用した運営を余儀なくされている。給付の上乗せを認めていくべきではないか。【渡邊委員（全国町村会）】

障害児だけではなくて、それ以外にも加算を必要とするケースがあると思うが、そういったことが見落としのないように慎重に加算制度を付加してほしい。【菊池委員（全国保育協議会）】

現在、市町村は公立幼稚園と公立保育所の運営の財源を、地方固有の財源である地方税と地方交付税で責任を持って賄っている。今回の資料の42ページの「 」の2つ目の提案は、この地方固有の財源と責任を地方から取り上げることになるので、政府が進めている地域主権の理念に逆行するものではないかと考えており、断固反対。【浜田委員（全国知事会、尾崎委員の代理）】

3．こども園（仮称）について

（委員からの主な意見）

こども園について	<p>地域主権の観点からこども園の移行に際し、国による関与や義務づけが現状より増えないようにすることが肝要ではないか。【渡邊委員（全国町村会）】</p> <p>3 指定施設のこども施設とこども園の境をどう理解したらいいのかわからない。【宮島委員（日本テレビ）】</p> <p>保育士の先生は非常に厳しい中で重い仕事をしており、年々その職場環境が厳しくなっているような印象を受けている。この改革によって、そこで働いている人にとっても職場環境がよくなるとか、身分が安定するとか、待遇がよくなるといったことが必要。それは結局子どもに直結することではないか。【両角委員（明治学院大学）】</p> <p>指定と認可について、どうして二重のものが必要なのか、また認可外がどういうものになるのか、その差は何なのかというのがよくわかりにくい。改めて資料提示をいただき、議論をする必要がある。【藤原委員（日本経済団体連合会、高尾委員の代理）】</p> <p>現在私立幼稚園のみが都道府県の管轄になっており、政令指定都市において私立幼稚園を管轄していないという、わかりづらい制度になっている。今回の仕組みは市町村をベースに考えていこうということなので、私立幼稚園についても、学校法人についても市町村とつながる仕組みをしっかりとつくりたい。【山縣委員（大阪市立大学）】</p> <p>現在の国民の主たるニーズは幼保一体化にあるのか。主たるニーズは保育所の待機児解消にあると考えざるを得ない。幼児教育の振興・充実が現行のとおり、幼児教育を学校教育体系に位置づけ、幼児教育と義務教育及びその後の教育との整合性・一貫性、教育としての体系性を確保する中でこそ可能であって、幼保一体化によってなされるものではない。今、国民に必要なことは保育制度改革であり、保育所の拡充と良質な保育環境の整備やサービスにある。幼児教育の振興・充実の視点から反対の立場をとらざるを得ない。【池田委員（全国国公立幼稚園長会）】</p> <p>こども園の位置づけについて、家庭ではできない学校教育として位置づけられている3歳以上の子どもに対する幼児教育と、保育に欠ける、あるいは保育を必要とする子どもに対する保育とは分けて考えるべきで、それぞれの目的</p>
----------	---

3 こ ど も 園 に つ い て	<p>に於いて充実策を講じる必要がある。幼稚園、保育所、認定こども園の垣根は、その機能を責任を持って果たすという意味ではむしろ必要であり、それぞれの機能を生かしつつ、地域のニーズに沿って柔軟に対応できるようにしていく施策が大切である。この意味からも、すべての垣根をなくして1つの形にするこども園構想には賛同できない。【池田委員（全国国公立幼稚園長会）】</p> <p>市町村や教育、保育現場の教員保育士に十分な理解と納得を得るには、今回のスケジュールは余りにも拙速で無理がある。10年程度は経過措置が必要ということは、10年を過ぎたら幼稚園はなくなることだと受け止められる。現行の制度をすべて廃止するとは余りにも唐突で、幼稚園教育を否定し、幼稚園教育を願う保護者に対しても理不尽だ。少し期間に余裕を持ち、検討していただきたい。【池田委員（全国国公立幼稚園長会）】</p>
---	---

4 . その他

(委員からの主な意見)

4 そ の 他	<p>国及び地方の恒久財源の確保の議論がない中で、具体的な給付の制度設計を検討することは問題があるのではない か。または財源の見通しを立ててから議論をする必要があるのではないか。【渡邊委員（全国町村会）】</p> <p>一括交付金と幼保一体給付が一体的な問題として議論されると、市町村にとって財政基盤を揺るがすことにもなり かねない。今まで交付金や地域財政基盤強化交付金など、使い勝手のいい財源が確保されていたのが、そのような形 で除外され、また圧縮されるという危険性があることを考慮して制度設計すべき。【渡邊委員（全国町村会）】</p> <p>ここで合意をし、これだけお金がかかるということが、事業者として合意をしたという話に使われてしまっては困 る。全体の中で事業主にも当然利益があるのだから負担しなさいという考えが前提にあるとすれば、それをちゃんと 明確に出してもらいたい。【田中委員（日本商工会議所）】</p> <p>この改革をすることによって、より多くのお金が子どもの教育・保育にいくということでは困る。【両角委 員（明治学院大学）】</p> <p>保育の必要度に応じて、幼児教育・保育給付と保育給付を設定するとあるが、これは介護保険でいえば、要介護認 定に基づく限度基準額に相当したものと理解している。【藤原委員（日本経済団体連合会、高尾委員の代理）】</p> <p>既存の財政措置は、幼稚園と保育所とで補助総額が大きく異なっており、補助単価も異なっている。仮にどちらか 高い方に合わせた場合にどれぐらいの追加的な財政、財源が必要になるかということも今後の議論の中で示してい ただきたい。【藤原委員（日本経済団体連合会、高尾委員の代理）】</p> <p>財源がきちんと子ども・子育てに使われるという使途の明確性が大事。三位一体改革の中で公立保育所運営費国庫 負担金の一般財源化が行われたが、その結果公立保育園では、非正規職員が既に5割を超えており、無資格者も入っ ている。対人サービスである福祉分野の場合、人件費が相当の割合を占めるために、財源が厳しい自治体では人件費 を削らざるを得ない。こういった例を考慮し、一般財源ではなく、子ども・子育てに使われる使途が明確な財源であ</p>
------------------	---

4 そ の 他	<p>ることが必要だ。【中島委員（日本労働組合総連合会）】</p> <p>地方・都市部、公立・民間を問わず、保育園では、人材不足が顕著となっている。対人サービスのため、費用の多くが人件費に回るということもあり、きちんとその分は担保されないと、介護労働者と同じような状況が生起することが想定される。こちらについても慎重な議論が必要。【中島委員（日本労働組合総連合会）】</p> <p>利用者サイドに立ったときに、実際にどういう変化につながるのか、幼保一体給付に変えることによって子どもに必要な量、質を伴ったサービスが供給されるか、その条件は財源だと思う。財源が現状よりもかなり大幅に増えるという想定でないと、この幼保一体給付が意味のある制度にならない可能性が高く、また、こども園など制度ができてもなかなか参入が増えていかない。インセンティブがあるような仕組みを導入していく必要がある。【田中委員（日本商工会議所）】</p> <p>幼保一体給付の創設については、原則的に賛成。幼保一体化は質の高い幼児教育、保育を提供するとともに、利用者の不均衡も解消でき、待機児童の減少につながるものと期待している。今後幼保一体化を進めていくためには、政府の推進体制の一体化、すなわち子ども家庭省の創設が不可欠である。【柏原委員（全国市長会、倉田委員の代理）】</p> <p>丁寧に需給のバランスを見ていかなくてはならないし、こども園という施設だけではない多様な保育サービスの育成が欠かせない。そのためにはコーディネーターが必要だ。過疎地域については必要なサービスをどのようにつくっていくかというコンサルも必要だろうし、子どもの数が多いところにおいては、保護者にどのようなサービスが用意されているのか、足りなければ育成するといったコーディネート機能が行政にも求められる。【奥山委員（子育てひろば全国連絡協議会）】</p>
------------------------------	--